

# 基本調査

## 第I部 調査の概要



## 1 調査の目的

生活の各分野における県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

## 2 調査内容

- (1) くらし全般について（生活総合満足度、くらし向きの変化、今後のくらし向きの見通し、地域の住みよさ、定住意向）
- (2) 生活意識
- (3) くらしの満足度（身近な生活に関する 40 項目についての重要度及び満足度）
- (4) 県行政への要望

## 3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000 標本
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (5) 調査方法 ア 郵送による調査票の配布  
イ 郵送回答とインターネット回答の併用
- (6) 調査期間 令和 6 年 7 月 12 日（金）～8 月 6 日（火）
- (7) 調査委託機関 株式会社 C C N グループ

## 4 回収結果

- (1) 全体の回収結果

標 本 数	3,000 標本
有効回収数	1,206 標本 〔郵送回答 : 746 件 インターネット回答 : 460 件〕
有効回収率	40.2%

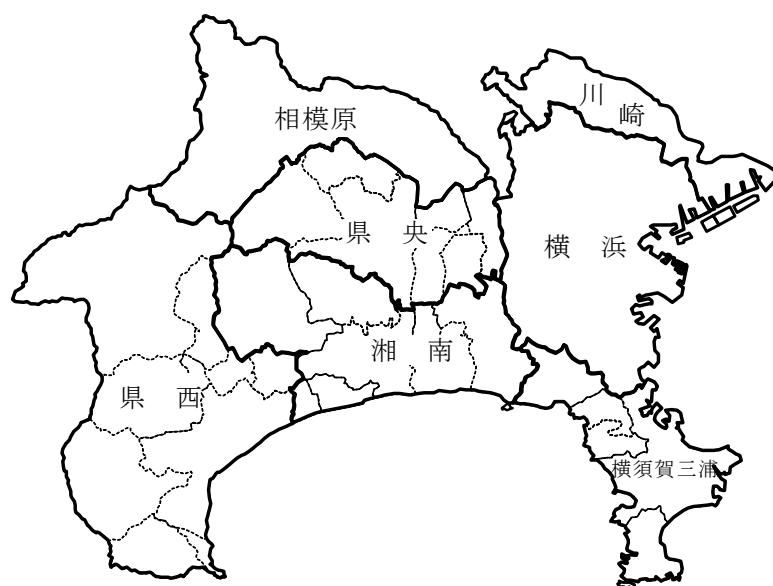
## (2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	472	39.3%
川崎	川崎市	460	160	34.8%
相模原	相模原市	220	89	40.5%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	112	43.1%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	117	39.0%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	166	37.7%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	51	42.5%
無 回 答			39	
全 体		3,000	1,206	40.2%

## 5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人囗（令和5年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



## 地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,150,054人 60地点 1,200標本	-	-	3,150,054人 60地点 1,200標本
川 崎	1,275,106人 23地点 460標本	-	-	1,275,106人 23地点 460標本
相模原	606,915人 11地点 220標本	-	-	606,915人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	561,677人 12地点 240標本	26,203人 1地点 20標本	587,880人 13地点 260標本
県 央	-	687,693人 14地点 280標本	36,584人 1地点 20標本	724,277人 15地点 300標本
湘 南	-	1,013,387人 20地点 400標本	91,235人 2地点 40標本	1,104,622人 22地点 440標本
県 西	-	194,026人 4地点 80標本	91,376人 2地点 40標本	285,402人 6地点 120標本
人口計	5,032,075人	2,456,783人	245,398人	7,734,256人
地点数計	94地点	50地点	6地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（令和5年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したもの。

## 6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of cases」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している）。また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているので、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。
- (7) 今後の精査により、数値等は変動することがある。

## 7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95% のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

$b$  = 標本誤差  
 $N$  = 母集団数  
 $n$  = 回答者数  
 $P$  = 回答比率

上の式により、回答者数 (n)、および回答比率 (P) ごとに信頼度 95% のときの標本誤差(%)を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率 (P) 回答者数 (n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,206	± 2.44	± 3.26	± 3.73	± 3.99	± 4.07
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は  $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$  として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数 (n) が 1,206 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差は 95% の信頼度で、±3.99 以内（真の値は、56.01% ~63.99%）である」とみることができる。

## 8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1, 206) (%)

横浜	39.1
川崎	13.3
相模原	7.4
横須賀三浦	9.3
県央	9.7
湘南	13.8
県西	4.2

(無回答 3.2)

(2) 性別 (n=1, 206) (%)

男性	44.6
女性	50.2

(無回答 5.1)

(3) 年齢 (n=1, 206) (%)

18～19歳	0.1
20～29歳	4.1
30～39歳	9.7
40～49歳	18.2
50～59歳	23.2
60～69歳	18.3
70～74歳	9.0
75歳以上	13.3

(無回答 4.1)

(4) 65歳以上の同居者の有無

(n=1, 206) (%)

いる	43.0
いない	51.4

(無回答 5.6)

(6) インターネットの利用状況

(n=1, 206) (%)

よく利用する	67.7
ときどき利用する	13.6
あまり利用しない	5.6
利用しない	9.3

(無回答 3.8)

(5) 子どもの状況(複数回答) (n=1, 206) (%)

小学校入学前	7.5
小学校在学中	10.7
中学校在学中	7.8
高校在学中	8.3
短大、専門学校等在学中	0.7
大学、大学院等在学中	6.7
学校教育終了[未婚]	23.7
学校教育終了[既婚]	27.4
その他	3.1
子どもはいない	25.3

(無回答 4.8)

(7) 職業区分

(n=1, 206) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	5.8
	家族従業者	1.1
勤め・内職	勤め（フルタイム）	38.1
	勤め（パートタイム）	17.2
	内職	0.3
主婦・主夫（勤めていない）		15.0
学生		0.2
無職		15.4
その他		0.9

(無回答 5.9)

(7-1) 有職者の職業内容

(n=754) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	0.3
	商工サービス業	6.1
勤め・内職	自由業	4.1
	経営・管理職	6.9
	専門・技術職	20.7
	事務職	22.3
	教育職	5.3
	技能・労務職	11.8
	販売・サービス職	20.6
	(無回答	2.0)

